

厳しい状況が続く

若者の就職

都は支援強めよ

共産党・都議団が

知事に迫る

3月
都議会



日本共産党都議団は3月25日都議会予算特別委員会で、若者の就職支援を強化するよう猪瀬知事に迫りました。

日本共産党は昨年、都内の「若者・子育て世代実態調査」を行ってきました。そこでつかんだ若者の雇用や給与のリアルな実態をふまえた上で、質問で共産党都議団は若者の就職支援に大きな役割を果たしてきた都の職業訓練の体制が、この間弱まってきた事実を厳しく批判し、もっと拡充すべきと次のような提案をしました。

共産党都議団の提案

- 正規雇用への就職率が高い都の職業訓練校での1～2年間の長期訓練の定員を増やす。
- 経済的に困難な若者が多いからこそ都の職業訓練校の授業料を無料に。
- 訓練科目に、成長が見込まれる介護・福祉・子育て、環境や震災対策、震災復興に関わる建築・土木などを拡充。
- 会社の利益のために若者を使い捨てにする「ブラック企業」への対策へ、都の労働相談体制の強化。

若者にまともな給与と人間らしい労働条件を

東京の若い世代の失業率は7%をこえ、2人に1人が非正規雇用で、その8割は年収150万円未満。「これでは結婚もできない」という声があがっています。こんな状態を放置すれば、日本の将来にかかわります。

日本共産党は、大企業が内部留保を活用し給与を引き上げるよう提案し続け、政府も認めざるをえなくなっています。東京都に対しても最低賃金の引き上げや、雇用の6割を占める中小企業への支援を抜本的に拡充する事を提案しています。

若者に暮らしてゆける給与と働きがいのある仕事、人間らしい労働条件を保障する政治を実現するために全力をあげます。



前都議会議員（中野区）

植木こうじ

うえきこうじ



参院東京選挙区予定候補

吉良よし子

きらよしこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2013年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

「しんぶん赤旗」や「東京民報」をぜひお読みください